

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	73,048,457	38,273,400	0	111,321,857	20,639,224	5,234,931	2,569,103	0	0	88,113,530	
	構築物	33,057,000	14,917,772	3,614,207	44,360,565	10,180,538	2,794,864	0	0	0	34,180,027	
	船舶	63,973,019	9,268,932	0	73,241,951	49,952,484	8,954,763	0	0	0	23,289,467	
	車両運搬具	25,065,507	0	0	25,065,507	20,661,869	1,450,669	0	0	0	4,403,638	
	工具器具備品	919,784,141	137,565,848	2,068,629	1,055,281,360	714,137,663	125,082,422	0	0	0	341,143,697	
	計	1,114,928,124	200,025,952	5,682,836	1,309,271,240	815,571,778	143,517,649	2,569,103	0	0	491,130,359	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,206,280,825	0	159,380	6,206,121,445	2,033,113,345	277,723,818	137,259,771	0	0	4,035,748,329	
	構築物	515,323,504	0	4,214,751	511,108,753	273,983,605	29,957,853	7,542,766	0	0	229,582,382	
	船舶	910,850,257	0	562,000	910,288,257	839,761,935	20,040,052	0	0	0	70,526,322	
	工具器具備品	106,059,786	0	0	106,059,786	73,061,147	6,950,883	0	0	0	32,998,639	
	計	7,738,514,372	0	4,936,131	7,733,578,241	3,219,920,032	334,672,606	144,802,537	0	0	4,368,855,672	
非償却資産	土地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	202,300,000	5,917,444,663	
	建設仮勘定	105,309,693	74,898,752	1,535,383	178,673,062	0	0	0	0	0	178,673,062	
	計	7,187,583,855	74,898,752	1,535,383	7,260,947,224	0	0	1,164,829,499	0	202,300,000	6,096,117,725	
有形固定資産 合計	建物	6,279,329,282	38,273,400	159,380	6,317,443,302	2,053,752,569	282,958,749	139,828,874	0	0	4,123,861,859	
	構築物	548,380,504	14,917,772	7,828,958	555,469,318	284,164,143	32,752,717	7,542,766	0	0	263,762,409	
	船舶	974,823,276	9,268,932	562,000	983,530,208	889,714,419	28,994,815	0	0	0	93,815,789	
	車両運搬具	25,065,507	0	0	25,065,507	20,661,869	1,450,669	0	0	0	4,403,638	
	工具器具備品	1,025,843,927	137,565,848	2,068,629	1,161,341,146	787,198,810	132,033,305	0	0	0	374,142,336	
	土地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	202,300,000	5,917,444,663	
	建設仮勘定	105,309,693	74,898,752	1,535,383	178,673,062	0	0	0	0	0	178,673,062	
	計	16,041,026,351	274,924,704	12,154,350	16,303,796,705	4,035,491,810	478,190,255	1,312,201,139	0	202,300,000	10,956,103,756	
無形固定資産	ソフトウェア	105,361,797	0	3,677,188	101,684,609	76,305,240	16,851,895	0	0	0	25,379,369	
	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	計	108,217,797	0	3,677,188	104,540,609	76,305,240	16,851,895	1,264,000	0	0	26,971,369	
投資その他の資産	その他資産	331,750	0	0	331,750	0	0	0	0	0	331,750	
	計	331,750	0	0	331,750	0	0	0	0	0	331,750	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。

増加額 建設仮勘定 (国立清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事) 74,111,252円
 工具器具備品 (操船シミュレータ装置) 76,069,500円
 工具器具備品 (操船シミュレータ装置賃借) 40,950,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,479,239	6,435,900	0	7,110,130	0	4,805,009	(注)
合 計	5,479,239	6,435,900	0	7,110,130	0	4,805,009	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
	計	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
資本剰余金	施設費	751,584,767	0	0	751,584,767	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政府拠出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	損益外固定資産 除売却差額	-23,235,006	0	4,936,131	-28,171,137	
	計	731,275,761	0	4,936,131	726,339,630	
	損益外減価償 却累計額	2,887,674,077	334,672,606	2,426,651	3,219,920,032	
	損益外減損損 失累計額	1,108,596,036	202,300,000	0	1,310,896,036	
	計	3,996,270,113	536,972,606	2,426,651	4,530,816,068	
	差引計	-3,264,994,352	-536,972,606	2,509,480	-3,804,476,438	

④ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成20年度	524,430,491	0	442,171,922	81,471,069	787,500	0	524,430,491	0
平成21年度	0	2,752,809,000	2,106,619,384	0	0	0	2,106,619,384	646,189,616
合 計	524,430,491	2,752,809,000	2,548,791,306	81,471,069	787,500	0	2,631,049,875	646,189,616

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されていないため、20年度繰越額と21年度交付額を合計し20年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	442,171,922	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,810,856,770 業務費:2,088,295,007 一般管理費:719,174,624 財務費用:3,387,139 イ)自己収入に係る収益計上額:185,793,016 入学検定料収入:2,897,500、入学科収入:8,908,300、 授業料収入:169,404,724、寄宿料収入:1,482,200、 雑収入:3,098,638、財務収益:1,654 ウ)固定資産の取得額:82,258,569 エ)臨時損失:7,552,694 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,810,856,770 - 自己収入185,793,016 - 雑益189,840 - 減価償却157,470,408 + リース元本返済額73,835,106 + 臨時損失7,552,694 = 2,548,791,306 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務を優先的に行うことと しているため、平成20年度分残高のうち442,171,922円を収益化し、81,471,069円を資産 見返運営費交付金に、787,500円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	81,471,069	
	建設仮勘定見返運営費交付金	787,500	
	資本剰余金	0	
	計	524,430,491	
合計		524,430,491	

② 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	－(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,106,619,384	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,810,856,770 業務費:2,088,295,007 一般管理費:719,174,624 財務費用:3,387,139
	資産見返運営費交付金	0	イ)自己収入に係る収益計上額:185,793,016 入学検定料収入:2,897,500、入学料収入:8,908,300、 授業料収入:169,404,724、寄宿料収入:1,482,200、 雑収入:3,098,638、財務収益:1,654
	資本剰余金	0	ウ)固定資産の取得額:82,258,569 エ)臨時損失:7,552,694 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,810,856,770－自己収入185,793,016－雑益189,840－減価償却157,470,408 +リース元本返済額73,835,106+臨時損失7,552,694=2,548,791,306 2,548,791,306－442,171,922(20年度収益化分)=2,106,619,384
	計	2,106,619,384	
合計	2,106,619,384		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金債務残高	内 訳
平成21年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	646,189,616 ○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	646,189,616

⑤ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

交付年度	当期交付額	左記の会計処理内訳			適要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益計上	
平成20年度清水 校総合実習棟建 築工事	103,774,310	103,774,310	0	0	
平成21年度清水 校総合実習棟建 築工事	74,111,252	74,111,252	0	0	
合 計	177,885,562	177,885,562	0	0	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,960,000)	(1)	(0)	(0)
	54,109,990	4	0	0
職 員	(98,649,830)	(95)	(211,380)	(3)
	1,553,238,425	202	245,995,702	16
合 計	(101,609,830)	(96)	(211,380)	(3)
	1,607,348,415	206	245,995,702	16

(注)

1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。

また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。

2 職員の給与の支給人員数は年間の平均支給人員数であります。

3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として37,028,593円を含めて記載しています。

⑦ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
事業費用	1,172,214,832	316,966,788	381,404,902	132,140,891	123,248,685	719,174,624	2,845,150,722
内訳							
業務費	1,166,637,250	316,667,961	372,871,024	114,529,831	117,588,941	0	2,088,295,007
一般管理費	0	0	0	0	0	719,174,624	719,174,624
受託費用	2,898,564	0	8,276,122	17,459,522	5,659,744	0	34,293,952
財務費用	2,679,018	298,827	257,756	151,538	0	0	3,387,139
事業収益	1,172,350,620	317,463,427	382,317,235	131,967,996	120,783,941	726,727,318	2,851,610,537
内訳							
運営費交付金収益	1,077,466,129	263,292,147	280,846,001	89,071,001	117,462,941	720,653,087	2,548,791,306
入学検定料収入	0	2,196,000	701,500	0	0	0	2,897,500
入学料収入	0	7,791,300	1,117,000	0	0	0	8,908,300
授業料収入	54,400,000	25,841,840	72,506,404	16,656,480	0	0	169,404,724
寄宿料収入	0	463,200	882,600	136,400	0	0	1,482,200
雑収入	467,634	4,800	2,086,150	5,200	0	534,854	3,098,638
雑益	189,840	0	0	0	0	0	189,840
資産見返負債戻入	36,775,319	17,874,140	15,417,505	9,064,139	126,000	5,537,723	84,794,826
受託収益	3,051,698	0	8,760,075	17,034,776	3,195,000	0	32,041,549
財務収益	0	0	0	0	0	1,654	1,654
事業損益	135,788	496,639	912,333	-172,895	-2,464,744	7,552,694	6,459,815
総資産	8,289,698,264	521,787,957	457,292,015	267,022,404	3,612,894	2,831,804,402	12,371,217,936
内訳							
流動資産	4,282,746	669,297	6,735,159	1,540,123	0	1,374,583,736	1,387,811,061
固定資産	8,285,415,518	521,118,660	450,556,856	265,482,281	3,612,894	1,457,220,666	10,983,406,875

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額並びに引当外賞与見積額

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
損益外減価償却相当額	234,794,898	31,009,474	26,747,508	15,725,183	0	26,395,543	334,672,606
引当外退職給付増加見込額	-26,184,414	-20,835,011	-26,789,977	-6,477,579	-7,811,999	4,099,647	-83,999,333
引当外賞与見積額	3,386,541	-1,823,272	-2,160,366	-2,005,595	750,104	3,241,543	1,388,955